

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社K H C
【英訳名】	K H C L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 喜夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	（078）929-8315（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	（078）929-8315（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,411,922	7,716,650	11,888,106
経常利益 (千円)	314,974	352,906	521,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,465	225,602	340,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,509	225,576	340,684
純資産額 (千円)	5,781,412	6,027,038	5,920,588
総資産額 (千円)	14,724,456	16,338,520	14,898,441
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.96	56.85	86.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	36.9	39.7

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.50	26.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社勝美住宅が、いい不動産プラザ株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

当社の親会社である株式会社JAGは2023年1月1日付で、株式会社SOLABLEに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、16,338百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が689百万円、販売用不動産が850百万円及び仕掛販売用不動産が384百万円増加した一方で、完成工事未収入金が378百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、14,144百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が31百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、2,193百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加し、10,311百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が513百万円増加した一方で、工事未払金が234百万円及び未払法人税等が106百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、5,543百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が921百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、4,767百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、6,027百万円となりました。

これは、配当金の支払130百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円を計上したことに伴い利益剰余金が94百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限解除など、経済活動の正常化に向けた施策により、景気持ち直しの動きも見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大、エネルギー・原材料価格の高騰、円安進行に伴う物価上昇による家計圧迫など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、一昨年の12月以降、新設住宅着工における持家の着工戸数が、前年割れの推移となっており、さらに、資材価格高騰に伴う販売価格の上昇、実質賃金の伸び悩みや住宅ローン金利の先高観などに起因する消費マインド低下の影響等により、足元の受注環境も悪化するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

注文住宅におきましては、厳しさを増す受注環境を背景に、引き続き、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残の積み上げ不足による影響が懸念される状況となる一方、分譲用土地の開発許認可の遅れにより、新規物件の販売開始が遅延する中、他社分譲地における注文住宅の受注が増加いたしました。また、昨夏の「第7波」と称される新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、感染者や濃厚接触者が建築現場において発生した影響で、工事の着手や進捗が遅れが生じたものの、前連結会計年度からの繰り越して大きく積み上がっていた期首の着工済み案件が順次完成し、当第3四半期連結累計期間における注文住宅の完成引渡棟数が前年同期に比べて大幅な増加となりました。これによる売上の増加に加えて、リフォーム工事売上が好調であったことにより、当第3四半期連結累計期間における「住宅請負」に係る売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

しかしながら、建売住宅におきましては、住み替え需要が一巡したことの影響で低調な推移が続いており、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期に比べて減少したため、当第3四半期連結累計期間における「分譲用建物」に係る売上高は前年同期を下回る実績となりました。

また、分譲用土地におきましても、土地在庫が不足気味となったことや、造成工事の遅れが影響したこと等により、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が、販売好調であった前年同期に比べて大幅に減少し、当第3四半期連結累計期間における「分譲用土地」に係る売上高は前年同期を大幅に下回る実績となったものの、原価率の改善により、売上総利益は前年同期を上回り、連結業績における売上総利益の減益幅の縮小に寄与いたしました。

これら要因により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高の減少はあったものの、原価率の改善により、売上総利益の減益幅が小幅にとどまったことに加えて、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益以下の各段階利益につきましては、前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,716百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は392百万円（同14.2%増）、経常利益は352百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第3四半期連結累計期間における完成引渡棟数が205棟（前年同期は173棟）となり、売上高は4,770百万円（前年同期比6.8%増）、「分譲用土地」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が132区画（前年同期は204区画）となり、売上高は2,309百万円（前年同期比26.1%減）、「分譲用建物」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が29棟（前年同期は39棟）となり、売上高は553百万円（前年同期比23.7%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は83百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,820,000
計	14,820,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年 2 月 8 日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,985,350	3,985,350	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,985,350	3,985,350	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月 1 日 ~ 2022年12月31日	-	3,985,350	-	477,504	-	967,061

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,969,200	39,692	-
単元未満株式	普通株式 5,650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,985,350	-	-
総株主の議決権	-	39,692	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KHC	兵庫県明石市花園町2番地の2	10,500	-	10,500	0.26
計	-	10,500	-	10,500	0.26

(注)当社は、単元未満の自己株式27株を保有しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	4,594,072
完成工事未収入金	1,368,299	990,085
未成工事支出金	13,374	12,089
販売用不動産	5,289,969	6,139,991
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,067,986
原材料及び貯蔵品	10,306	10,228
その他	381,248	331,405
貸倒引当金	1,600	1,223
流動資産合計	12,649,376	14,144,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	914,342	884,585
土地	980,174	980,174
その他（純額）	17,411	15,724
有形固定資産合計	1,911,928	1,880,484
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	52,917
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	53,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,701
繰延税金資産	142,462	125,343
その他	174,186	165,416
貸倒引当金	34,159	32,202
投資その他の資産合計	284,230	260,259
固定資産合計	2,249,065	2,193,886
資産合計	14,898,441	16,338,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	807,913	573,600
短期借入金	-	200,000
1 年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,372,846
未払法人税等	136,818	30,313
未成工事受入金	73,793	44,685
賞与引当金	54,184	27,019
役員賞与引当金	16,000	13,500
完成工事補償引当金	12,692	11,492
その他	182,495	270,468
流動負債合計	5,142,828	5,543,924
固定負債		
長期借入金	3,630,161	4,551,779
退職給付に係る負債	204,864	215,778
固定負債合計	3,835,025	4,767,557
負債合計	8,977,853	10,311,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	477,504
資本剰余金	961,161	967,061
利益剰余金	4,487,688	4,582,365
自己株式	18	18
株主資本合計	5,920,435	6,026,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	125
その他の包括利益累計額合計	152	125
純資産合計	5,920,588	6,027,038
負債純資産合計	14,898,441	16,338,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	8,411,922	7,716,650
売上原価	6,905,062	6,227,229
売上総利益	1,506,860	1,489,421
販売費及び一般管理費	1,163,013	1,096,878
営業利益	343,847	392,542
営業外収益		
受取利息	165	152
受取配当金	62	77
貸倒引当金戻入額	4,283	2,443
受取手数料	4,466	4,384
助成金収入	-	6,200
その他	4,352	2,449
営業外収益合計	13,330	15,707
営業外費用		
支払利息	41,232	44,659
社債利息	58	-
その他	911	10,684
営業外費用合計	42,202	55,343
経常利益	314,974	352,906
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	344	3,502
特別損失合計	344	3,502
税金等調整前四半期純利益	314,657	349,404
法人税、住民税及び事業税	106,106	106,669
法人税等調整額	7,085	17,132
法人税等合計	113,192	123,801
四半期純利益	201,465	225,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,465	225,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	201,465	225,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	26
その他の包括利益合計	43	26
四半期包括利益	201,509	225,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,509	225,576

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する 債務保証	179,560千円	55,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	49,149千円	49,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,832	20.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	59,419	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,303	18.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	59,622	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

売上種類別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
住 宅 請 負	4,465,513	4,770,149
分 譲 用 土 地	3,123,599	2,309,400
分 譲 用 建 物	725,391	553,281
そ の 他	97,417	83,819
合 計	8,411,922	7,716,650

(注)「その他」は、顧客からの受取手数料等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	50円96銭	56円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	201,465	225,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	201,465	225,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,953,371	3,968,689

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月 7 日開催の取締役会において、第42期の中間配当金について次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当金総額	59,622千円
1 株当たりの中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 9 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社K H C
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳野 大二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K H Cの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K H C及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。